

# Analysis of Previous Domestic Research on Social Participation of Youth with Foreign Roots : Focusing on Active Citizenship

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安富, 勇希, 塩田, 真吾, 小野田, 弘士 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00029432">https://doi.org/10.14945/00029432</a>

# 論文

## 外国にルーツを持つ若者の社会参画に関する先行研究の分析

—アクティブ・シティズンシップに着目して—

安富 勇希、塩田 真吾、小野田 弘士

(静岡大学大学教育センター、静岡大学教育学部、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科)

### Analysis of Previous Domestic Research on Social Participation of Youth with Foreign Roots

-Focusing on Active Citizenship-

Yuki Yasutomi, Shingo Shiota, Hiroshi Onoda

#### Abstract

Because of the declining birthrate in Japan, not only Japanese but foreign residents are also expected to be more involved in community development in future. It is crucial to foster active citizenship which people would actively serve the own community, and transform it better for everyone. To understand the current trend of citizenship education of Japan, previous domestic researches were reviewed in this study. The findings are as follows. First, there are very limited studies on citizenship education involving foreign residents in Japan. Next, the perspective of active citizenship is not necessarily required in citizenship educational practices at Japanese school, just focusing on increasing students' knowledge and awareness. Lastly, ESD and citizenship education in Japan tend to be conducted only with either Japanese nationals or non-Japanese residents, not both together. In order for foreign residents and Japanese citizens to work together to improve their own community, there is an urgent need to design educational program which both groups work together to learn active citizenship.

キーワード： 外国にルーツを持つ若者 ESD 社会参画 アクティブ・シティズンシップ 協働 先行研究

#### 1. はじめに

厚生労働省の発表によれば、2021年10月末時点で、国内の外国人労働者を雇用している事業所数は28万5,080か所に上っており、外国人労働者数は172万7,221人である<sup>1</sup>。外国人の在留期間が無期限の「永住者」も年々増加し、定住化が進む傾向が報告されている<sup>2</sup>。少子化が進む日本において、外国人なしでは社会が成り立たない状況が既に想定されている<sup>3</sup>。こうした現状を踏まえ、国内の外国人住民に対して積極的に社会参画を促進することが日本社会の喫緊の課題といえる。

では、そもそも社会参画とは一体どのような状態を示すのだろうか。イギリスの政治学者Crick(1998)は、クリック・レポートと称される政府答申「学校における民主主義とシティズンシップ教育(Education for citizenship and teaching democracy in school)」<sup>4</sup>において、市民の在り方には「健全な市民」と「能動的な市民」の2種類があると提唱した。

「健全な市民(グッド・シティズン)」とは、社会の法、秩序、ルールを尊重する姿勢を持ち、与えられた枠や制度の中で社会に貢献する。社会を安定させる側面がありつつ、既存の制度に従う受け身の姿勢といえる。対して、「能動的な市民(アクティブ・シティズン)」とは、不当な法やルールを変えようとする姿勢を持ち、必要であれば既存の制度や構造を変革し改善しようとする。批判的な視点を持ち、社会的ムーブメントを牽引

する能動的な市民の在り方である<sup>5</sup>。森・田崎(2017)<sup>6</sup>は以下の表1のように各市民のあり方を整理している。

表1 Crickの定義に基づく市民的自由の種類と特徴

自由主義的理想	共和主義的理想
市民的自由党は、国家に対して個人を保護する法の枠組み	市民的自由とは、市民が国家の行為に影響を与えるための積極的手段
健全な市民 (グッド・シティズン)	能動的な市民 (アクティブ・シティズン)
法、秩序、ルールを尊重する	不当な法やルールは変えようとする
ボランティア団体の方針に従って活動する	ボランティア団体を民主化しようとする
美徳的、道徳的	自発的、自律的、能動的

B. Crick「シティズンシップ教育論」を基に、森・田崎が作成したもの(2017)<sup>6</sup>を筆者改

Crick(2011)はシティズンシップ教育の3大要素を「社会的道徳的な責任」「地域社会への関与」「政治リテラシー」であると提唱している<sup>5</sup>。クリック・レポートを研究した小玉(2011)<sup>7</sup>によれば、それぞれの要素はシティズンシップを形成する段階的キーステージであり、「①社会的道徳的な責任」から「②共同体への参加」を経て、最終的に「③政治リテラシー」を獲得する

という。この「政治リテラシー」とは、政治的判断力や批判能力を意味するが、この「政治」とは「市民社会において異なった価値観がいかにして共存し、互いに刺激して修正していくことができるか」だと小玉(2011)<sup>7</sup>は説明している。

「①社会的道徳的な責任」「②共同体への参加」のキーステージまででは、グッド・シティズンとしての市民のあり方を意味しており、国や社会に貢献するものの都合の良い「使い捨ての要員」になる可能性もあるという<sup>7</sup>。「③政治リテラシー」のキーステージに辿り着くことで、アクティブ・シティズンとしての素養が身につくという<sup>7</sup>。

これまで日本社会が国内の外国人住民に求めてきたのは、キーステージでいえば「①社会的道徳的な責任」「②共同体への参加」までであった。日本社会の和を乱さず、あくまで与えられた枠内で穏便に暮らし、日本社会に労働力と税金を納めるという、まさにグッド・シティズンの姿である。地域のゴミ出しのルールや日本のマナーについて習い従い、相手の意見をきちんと傾聴するよう促される。社会の輪を乱さないことは日本文化の和の心に通じるものがあり、それが美德だと教育される。しかし、このような受け身な教育は行き過ぎるとCrickの言葉を引用すれば「独裁者に味方するような」「刷り込み教育そのもの」<sup>5</sup>にもなり得、日本社会から都合の良いように扱われる可能性もある。実際、外国人労働者は「雇用の調整弁」として、景気によってその立場が左右されるなど、経済市場によって都合の良い存在として長い間扱われてきた<sup>8</sup>。

また、日本人市民もアクティブ・シティズンというより、グッド・シティズンであろうとする傾向が強く見られる。近年若者の投票率の低迷が話題になるが、自らが社会に参加するよりも、政治家や専門家が決定した方針に従うことを選ぶ受け身な姿勢が鮮明である。2018年に日本財団が行った9カ国の18歳を対象とした意識調査<sup>9</sup>では、社会参画に関する項目全てで9カ国最下位となり、特に「自分で国や社会を変えられると思う」と答えた若者は、わずか18.3%にとどまった。キーステージでいえば「①社会的道徳的な責任」の習得に留まり、「②共同体への参加」にも届いていない可能性さえある。

近年社会はグローバル化やVUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）と呼ばれ、これまでの常識や方策では対応が難しいと言われている。教育機関にて教わった従来の「正解」を実践するだけでなく、複雑な状況を打開するには、様々な「解」を模索し、主体的に実践することが求められる<sup>10</sup>。日本人も外国人住民も、アクティブ・シティズンとして、共に地域に関わり、地域を担っていく姿が、これからの日本社会に必要なとされている。

では、どのようにしてこうした社会参画に寄与する

態度や能力を身につけていけばよいのだろうか。橋本(2013)<sup>11</sup>によれば1997年よりイギリスの義務教育で実践されるシティズンシップ教育は、日本の義務教育では全国的に実施されてはいない。義務教育後の高等教育としては、高校の新たな必修科目として「公共」が2022年4月より導入されている<sup>12</sup>。日本人市民の社会に参加する意欲を高める試みとして、効果が非常に期待される場所である<sup>13</sup>。しかし、これまで社会参画教育が実施されていなかったわけではない。日本国内にて能動的に社会に働きかけ、よりよい社会づくりを目指すアクティブ・シティズンを育成する教育として導入・実践されたのが、1990年代末に国連機関であるユネスコから提唱された「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development: ESD)である<sup>14</sup>。「持続可能な社会の主体者の育成」の観点から生まれた教育の取り組みは、近年注目を浴びている「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)のようなグローバルな課題を地域で取り組む人材の育成を目標としている。例えば、2012年にはユネスコによるESD普及の冊子において「ESDとは、広義に捉えると、より持続可能な社会を想像するための、社会変容のための教育である」と記載されている<sup>14</sup>。国立教育政策研究所の2012年の報告書においては、「ESDとは、環境的視点、経済的視点、社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代も含む全ての人々にもたらしうることができる開発や発展を目指した教育であり、持続可能な未来や社会の構築のために行動できる育成を目的としている」<sup>15</sup>と記されている。そして、その目的のために重要な7つの能力・態度のうち、「批判的に考える力」が第一に挙げられている<sup>15</sup>。ESDは地球規模の課題と関連づけられることが多く、そのスケールの大きさから教育目的が曖昧に捉えられがちだが、市民がより良い社会を目指すために批判的の視点を持ち、必要であれば社会に変容を促す教育とは、まさにアクティブ・シティズンの育成のための教育なのである。つまり、ESDはシティズンシップ教育を内包している。ESDを実践することは、アクティブ・シティズンシップを育てることである。

しかし、ESDの教育実践については課題を指摘する識者の声もある。2002年9月2日、南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」にて、日本は2005年から2014年を「国連ESDの10年」と提唱し<sup>14</sup>、世界でも率先してESDの実践に注力してきた国である<sup>16</sup>。日本の文部科学省は、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校であるユネスコスクールを推進拠点と位置づけESDを推進した<sup>17</sup>。だが、その10年を持って、社会を変容する教育は作用しなかったのではないという評価が一部見られる(例えば、Hopkins 2012<sup>18</sup>; Huckle & Wals 2015<sup>19</sup>; 永田 2019<sup>14</sup>)。

様々な諸説があるが、そもそもフォーマル教育である公教育においてESDを実践することは、ESDの本来目指すべき「変革」を容認しづらい側面がある。ESDが変容をもたらさなかった理由として、永田（2019）<sup>14</sup>は、2014年からの研究成果をまとめた上で、日本の学校教育における「形式・規範至上主義やプロセスよりも成果の重視、一斉授業などの管理指向、管理職と教師との明示的な階層性、ボトムアップよりもトップダウン重視、学校運営や学校運営における限定された生徒または教師の参画、過度な評価」<sup>14</sup>などといった特徴を挙げている。戦後の公教育は日本社会を安定させるための健全な市民、グッド・シティズンを育成することに注力してきた経緯があり、こうした教育を受けてきた教育者がESDという批判的思考を育成し、現構造を変革する教育を実践するのに戸惑いがあることも想像に容易い。結果として、ESDは未だにグッド・シティズン育成に止まっている可能性がある。

国内には日本の公立学校に通っていない外国にルーツを持つ若者の存在も指摘されている。外国人集住都市にはブラジル人学校のような外国人学校もあり、日本人との協働の機会は限られているケースが多い<sup>20</sup>。更に、近年では義務教育対象の学齢期を過ぎた若者が、先に日本で働いていた外国人の親によって日本に呼び寄せられるケースなども報告されており<sup>21</sup>、日本社会のなかで繋がる機会がない外国にルーツを持つ若者もいる。いくら高校教育や義務教育などのフォーマル教育にてESDが実践されても、こうした教育機会のない外国人との協働意識や共に地域を担う意識を醸成することは難しいと考えられる。ESDはすべての人がよりよい地域を創造する教育のはずである<sup>22</sup>。誰一人取り残さず、地域の外国人と一緒に協働することを主題としているはずのESDの取り組みは、これまでどれだけ実践されてきたのだろうか。

更に、ユネスコスクールや他の地域と連動したインフォーマル教育においても、地域に住む外国人と一緒に考え、取り組む協働の視点はあったのだろうか。多文化共生や異文化理解といったテーマでのESDは多く実践されたかもしれないが、あくまで日本人生徒が地域に住む外国人について理解を深めるといった内容で、知識を深めることを目的にしていた可能性も考えられる。この場合、「地域に住む外国人に対して、受け入れましょう・優しく接しましょう」という視点で考えられており、日本人が外国人に一方的に「○○してあげる」といった、社会的多数である日本人の優位的な立場を強化する形となる。これでは、共に地域を担うという対等な立場や意識を育成することはむしろ困難になるのではないか。外国人住民も日本人市民に社会運営を任せる受け身の姿勢を余儀なくされ、アクティブ・シティズンの意識を持つことも阻害されてしまう。

以上より本研究では、国内の外国人住民を対象とし

たESD及びシティズンシップ教育がどれだけ実践されているのか、そして、そこにアクティブ・シティズンの視点がそこに含まれているのかを調査するため、国内の外国人とシティズンシップに関する研究論文の研究動向を考察する。以後、シティズンシップ教育と、シティズンシップ教育を内包するESDをまとめて、「社会参画を促す教育」と表現する。研究1では「外国人」と「シティズンシップ」に関する研究動向を広く調査・分析する。研究2では、研究1の分析対象となった論文の中から社会参画を促す教育を実践した事例について詳しく調査・分析をする。

## 2. (研究1) 外国人とシティズンシップに関する先行研究の分析

研究1では、外国人とシティズンシップに関する先行研究の動向を考察する。

### 2.1. 分析対象文献の抽出方法

本研究では、一般公開されている研究論文データベースを用いて、オンライン検索を2022年12月までに登録された文献・研究データやプロジェクト情報全てに行った。データベースは、国内論文における動向調査のため、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ(CiNii Research)を用いた。検索は、①「外国人」「ESD」②「移民」「ESD」③「外国人」「社会参画」④「移民」「社会参画」⑤「外国人」「シティズンシップ」⑥「外国人」「シティズンシップ」⑦「移民」「シティズンシップ」⑧「移民」「シティズンシップ」の8通りで行った。

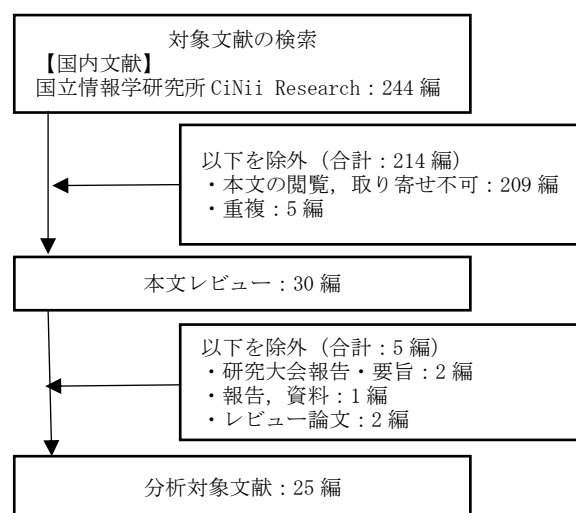


図1 研究1の分析対象文献の抽出過程

なお、「外国人」という用語を選択したのは、国内で最も一般的に使用されている用語であり、より多くの文献を抽出するために有用であると考えられるからである。その他の一般的な用語として「在日外国人」、「在

留外国人」も挙げられるが、これらの用語はそもそも「外国人」を含んでいるため、「外国人」にて検索すれば抽出可能である。そのため、「在日外国人」、「在留外国人」は今回の検索には用いなかった。

全ての検索結果を合計すると 244 編であったが、それを図 1 に示す文献抽出過程に沿って、本文レビューを行い、最終的に 25 編の論文を分析対象論文とした。

## 2.2. 内容の分類

研究 1 では、教育研究に限らない外国人シティズンシップに関する先行研究を調査し、その全体的な動向を明らかにすることを目的とした。

まず、各文献が扱う研究対象の地域、論文の種類、及び年代について分類を行った。対象となる 25 編の文献には日本国内の外国人の事例を扱ったものと、日本以外の海外での事例を扱ったものが混在しており、また移民を念頭にシティズンシップの概念の変容について論じた「理論論文」（教育論を含む）と、移民の置かれている状況の把握・分析を論じた「調査論文」、そして社会参画を促す実践的な取り組みの事例を紹介する「実践論文」に大別した。

## 2.3. 結果と考察

国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ (CiNii Research) において「ESD」に「外国人」または「移民」のキーワードを加え検索すると、検索結果がそれぞれ 7 編と 5 編となった。③「外国人」「社会参画」の組み合わせでは 8 編、④「移民」「社会参画」では 9 編、⑤「外国人」「シティズンシップ」が 12 編⑥「外国人」「シティズンシップ」が 57 編、⑦「移民」「シティズンシップ」が 10 編、⑧「移民」「シティズンシップ」の組み合わせでは 136 編の検索結果となった。それぞれの検索結果は表 2 の通りである。

表 2 キーワードの検索数結果

検索キーワード	検索結果
① 外国人, ESD	7 編
② 移民, ESD	5 編
③ 外国人, 社会参画	8 編
④ 移民, 社会参画	9 編
⑤ 外国人, シチズンシップ	12 編
⑥ 外国人, シティズンシップ	57 編
⑦ 移民, シチズンシップ	10 編
⑧ 移民, シティズンシップ	136 編
合計	244 編

同論文情報ナビゲータにおいて、「ESD」のキーワードのみで検索した場合、9,985 編の結果となった。しかし、「外国人」「移民」といったキーワードを加えると検索結果が著しく減少した。国内の ESD に関する研究は膨大にあるものの、これまで外国人や移民と ESD が

表 3 分析対象論文の研究対象および年代別分類

年代	論文数	国内			海外		
		実践論文	調査論文	理論論文	実践論文	調査論文	理論論文
2001	1	0	0	0	0	1	0
2009	1	0	0	0	0	0	1
2010	1	0	0	0	0	0	1
2011	2	0	1	0	0	0	1
2013	1	0	1	0	0	0	0
2014	3	1	0	1	0	0	1
2015	2	1	1	0	0	0	0
2016	2	0	1	0	0	1	0
2017	3	0	0	1	0	2	0
2018	1	0	0	1	0	0	1
2019	4	0	0	2	0	1	1
2020	2	0	1	0	0	1	0
2021	1	1	0	0	0	0	0
2022	1	0	0	0	0	1	0
合計	25	3	5	5	0	6	6

関連づけた研究は少ないことがうかがえる。逆にいえば、ESD は日本国内では日本人を教育対象とした研究がほとんどを占めている可能性が高い。また、「社会参画」のキーワードのみで検索した場合は 660 編であったが、こちらも「外国人」「移民」といったキーワードを加えると検索結果が大きく減少した。ESD と同様、国内では社会参画を促す対象として外国人や移民を検討する研究は比較的少ないと考えられる。

「シティズンシップ」のみのキーワード検索では 2,207 編、「シチズンシップ」では 378 編であった。「外国人」「移民」というキーワードを加えた場合、比較的多くの検索結果を得た。この結果については論文の年代と種類の分析後に後述する。

分析対象文献 25 編を抽出した後、論文カテゴリの分類を実施した結果は表 3 の通りとなった。25 編の論文のうち、国内の事例を扱ったものは 13 編で、そのうち「実践論文」が 3 編、「調査論文」が 5 編、「理論論文」が 5 編という結果となった。海外の事例を扱ったものは、「調査論文」が 6 編、「理論論文」が 6 編で、合計 12 編となった。海外を事例にした「実践論文」は今回の調査では抽出されなかった。

年代別に見ると、「外国人」に関わる「シティズンシップ」や「社会参画」の研究はもともと海外事例とした先行研究が活発であった傾向がみえる。1998年のCrickによるクリック・レポートの発表<sup>4</sup>や、2002年にイギリスの公教育でのシティズンシップ教育導入など、1990年代ごろからシティズンシップ教育に関する研究はヨーロッパを中心に活発であった<sup>11</sup>。同時にスウェーデンやフランス、ドイツ、ドイツなど移民を多く抱える地域では、移民をいかに社会に統合するかは長年の大きな課題となっている<sup>23</sup>。今回、「外国人」「移民」と「シティズンシップ」の検索結果が多くなったのは、ヨーロッパを始めとする欧米の理論研究が特に多く抽出されたからと言える（奥山，2001<sup>24</sup>；安達，2009<sup>25</sup>；浪岡，2011<sup>26</sup>；寺田，2017<sup>27</sup>；森，2022<sup>22</sup>）。

国内の外国人について社会参画やシティズンシップを論じる研究は2010年代初めから増加傾向となっている。その理由として、2010年ごろから外国人の地方在住外国人が増加しており、とりわけ人口減少の著しい地域では外国人住民へのニーズの高まりが背景にあると考えられる<sup>28</sup>。2011年に発生した東日本大震災を機に、国内では自然災害への「自助」だけでなく、外国人住民との「共助」の必要性も唱えられるようになるなど、徐々に国内でも外国人住民への一時的な滞在者ではなく、生活者としての外国人が意識されるようになった<sup>29</sup>。

しかし、こうしたシティズンシップや社会参画のあり方（理論）や、外国人住民の置かれている状況については国内外にて盛んに調査研究されるようになって、外国人住民に社会参画を促すシティズンシップ教育及びESDの実践研究はほとんど見当たらない結果となった。

なお、今回、国外での移民へ社会参画を促す実践研究は抽出されなかった。その背景として、今回の文献抽出を国内の論文情報ナビゲータを用いたことが要因と考えられる。日本人研究者が、他国にてその国に移住した移民に対し、その国に向けたシティズンシップ教育を実践する機会が少ないと考えられる。今回分析対象文献のうち英語による論文は1編のみだった<sup>30</sup>。英語による論文が主に登録される国際論文情報ナビゲータ等を用いて文献調査を行った場合、海外研究者による国外での移民への社会参画を促す教育の実践を抽出することが可能になると考えられる。

以上の分析から、日本国内の外国人住民に向けた社会参画を促す教育実践が未だ少ないことが判明した。ただ、社会参画を促す教育といっても、それは日本社会を安定させ、ルールに従う受け身の社会参画「グッド・シティズン」を促す教育実践の可能性もある。本来、外国人住民に日本人と共に地域を担う立場を期待するのであれば、社会の現状に甘んじず、よりよい社会づくりのために主体的に行動できるアクティブ・シティズン

として育成しなければならない。よって、今後の社会参画を促す教育の方向性をより具体的に示すためには、分析対象を教育の実践に関する研究に焦点を絞り、既存の教育研究の内容や成果をより詳細に整理、分析する必要があると考えられる。そこで、研究1に続き、研究2を行う。

### 3. (研究2) 国内の社会参画を促す教育に関わる先行研究の分析

研究2では、国内の社会参画を促す教育に関わる先行研究の内容を調査・分析し、考察する。

#### 3.1. 分析対象文献の抽出方法

研究2では、国内にて実践された社会参画を促す教育に関連した論文に焦点を絞り、従来の研究の具体的な研究内容や成果を整理することで、今後の課題を明確にすることを目的とした。そこで研究2では、研究1で対象とした論文のうち、国内にて実践された3編の本文レビューを行うこととした。

#### 3.2. 内容の分類

抽出された3編の分析対象文献を、教育目的を中心に分類・分析することとした。分類には、Crick<sup>4</sup>の提唱したシティズンシップを形成する段階的キーステージの理論を用いた。シティズンシップを形成する段階的キーステージとは、「①社会的道徳的な責任」、「②共同体への参加」、「③政治リテラシー」の3段階である。最終段階である「政治リテラシー」まで獲得すると、アクティブ・シティズンと考えることができる（小玉2011）<sup>7</sup>

それぞれのキーステージの段階の内容を整理すると、表4の通りとなる。

表4 シティズンシップの段階のキーステージにおける学びの内容と、その行動例

シティズンシップの段階のキーステージ	学びの内容	行動例
社会的道徳的な責任	社会の規則を理解し、自己の責任を理解する。個人レベルで完結する。	ゴミ出しのルールに従う。騒音を立てない。
共同体への参加	学校や所属する団体だけでなく、社会・地域の活動に参加する。	地域ボランティアに参加する。他者にルールを教える。
政治的リテラシー	取り組みを批判的にとらえる。よりよい社会づくりのために、自ら進んで行動を起こす。	地域ボランティアを企画する。ゴミ出しのルールの改善案を提案し、呼びかける。

小玉によるクリック・レポートの解説（2011）<sup>7</sup>を元に、筆者・共著者が作成

#### 3.3. 結果と考察

分析対象文献3編について、社会参画を促す教育の目的、対象者、特徴、及びその実践結果等のカテゴリー

ごとに該当論文の概要をまとめ、それぞれの論文の研究内容を整理した。分類・整理した結果を表5に示す。また、各研究の特徴をアクティブ・シティズン育成の視点から考察する。

### <事例1>中学校におけるESD実践

奈良教育大学附属中学校の吉田らが2021年に発表した事例<sup>31</sup>では、中学1年生と2年生を対象に、ESDプログラムを「総合的な学習の時間」を用いて実践している。奈良教育大学附属中学校では学校全体がESDに取り組むホールスクールアプローチを採用しており、生徒達は中学に通う数年間ESDに取り組む。「中学校の生徒自身がESD的価値観に基づいて主体的に社会に関わる力を身に付け、将来、豊かな社会づくりの創り手としてつなげていくことを目的」としている。これはまさにアクティブ・シティズンの理念である。

吉田ら(2021)<sup>31</sup>の実践した学習手法として、地域で活動する「ひととの出会い」を通して、実際に行動するロールモデルを示すことによって、将来具体的な行動イメージや刺激を中学生に与える。地域の課題について知り、行動の原動力である「自分ごと化」を生み出すという。事例では、外国人との共生を学ぶため、地域に住む外国人を学校に招き、ストーリーを聞くことで、地域について新たな視点を得たという。事後の質問紙調

査によれば、「よりよい社会をつくりたい」という意欲を持った生徒の声が多数あがった。

ただ、本事例では、社会参画意識の高まりは見えたものの、生徒による具体的な行動案などは提示されていない。授業内で実施されていることもあり、生徒達にはまだ主体的に行動するよりも、受け身の姿勢が垣間見える。この実践では、将来に行動できるための行動イメージや刺激を与えることが目標でもあるの「自分ごと化」には至っている可能性はあるが、アクティブ・シティズンを育成するプログラムとは言い切れない。あくまで「社会的道徳的責任」のステージに留まっている様に見える。

この実践では、教育プログラム実施後に振り返りの時間を持った2年生と、振り返りの時間を持たなかった1年生とで、学びに差が出たとの報告もあったことは重要と言える。

また、本実践では外国人住民がゲスト・ティーチャーとして参加しており、外国人は教育対象ではなく、協働対象でもない。本来であれば、地域に住む技能実習生から話を聞きたいと計画するも、学校が平日であるため平日に働く外国人を招待することはできなかった。ここに学校という場の地域との連携の難しさも感じられる。ゲストではなく、協働するパートナーとして外国人

表5 「国内の社会参画を促す教育の実践」が目的の研究の概要

著者・年	対象	実践教育目的	実践の特徴や目標	研究結果	データの収集・分析	キーステージ
吉田 寛 中澤 静男 河本 大地 佐竹 靖 竹村 景生 市橋 由彬 新谷 太一 有馬 一彦 山田 耕士 (2021)	中学校 1年生 2年生  日本人のみ (外国人は ゲストティー チャー)	地域で活動する「ひととの出会い」を通して、実際に行動するロールモデルを示すことによって、将来具体的な行動イメージや刺激を中学生に与える。地域の課題について知り、行動の原動力である「自分ごと化」を生み出す。	大学と中学校の連携によって創られたESDプログラム。中学校全体で取り組むホールスクールアプローチを用いており、「総合的な学習の時間」を用いて、年単位で実施される。外国人との共生を学ぶため、地域の外国人を学校に招き、ストーリーを聞くことで、地域について新たな視点を獲得。	「よりよい社会をつくりたい」という意欲を持った生徒の声が聞かれた。教育プログラム実施後に、振り返りの時間を持った2年生と、振り返りの時間を持たなかった1年生とで、学びに差が出た。また、2年生はプログラム2年目であることも影響している。ただし、具体的な行動計画は提示されず。	・質問調査 ・ワークシートの記述内容 ・各授業内の感想や考察	「社会的道徳的責任」  地域について理解を深め、共同体へ参加する意欲を持ち始めた段階。  行動変容までは至っていない。
猪狩 英美 (2015)	ブラジル人、 フィリピン人の母親6名	外国人児童へ日本語と母国語で絵本の読み聞かせを行う地域プロジェクトに、外国人の母親が運営側として参加することで、「参加」だけでなく、日本人との「協働」、そして新たな場を「創造」する力を得る。	日本人との協働による教室運営の取り組み。地域になかなか参加する機会がない外国人の母親が、言語の壁から活動の運営側に参加することを躊躇しないよう、「補助役」として迎え入れ、できるだけハードルを下げ参加に安心感を与えた。また共感を生むよう、毎回の活動後に振り返りの時間を設けた。	対象者は活動を通して次第にプログラムを改善する様々なアイデアを提案するようになった。こうしたアイデアの多くは実際に採用され、次第に責務も増えた。これにより自己肯定感も高まった。活動後には、絵本や雑誌を学校から回収するなど、新たな活動に向けた行動も一部に見られた。	・活動中や活動後の感想や考察 ・参与観察	「政治的リテラシー」  主体的にプログラムの改善を考え、実際に行動をした。また、別の活動も自然発生的に生まれた。
一ノ瀬 佳也 (2014)	小学生 (小学校ではなく、地域における取り組み)  日本人のみ (外国人参加者の記述なし)	社会や政治の制度や仕組みだけでなく、外国人など価値観の異なる人とも皆で話し合いお互いに合意を形成するために必要な能力とスキルを獲得すること。 お互いに話し合うための基礎的な知識を得ることや、情報の調べ方、自分の意見の伝え方、社会について皆で話し合う力を身につける。	東京都江戸川区子ども未来館が開催する「政治ゼミ」が舞台で、地域に開かれている。あえて「答え」がなかなか定まらないような「問い」を子どもたちに与え、自分で考えることを促した。大人と対等の立場で「学び合う」環境を心がけた。社会をよりよくする提案を班でプレゼンテーションする機会を数多く持った。	プログラムは1年を通して12回実施される予定で、論文執筆時はプログラムが継続中。参加者は自分の意見を主張することができた。毎回テーマが異なるため、知識の蓄積は見られなかった。「考える」力の向上には個人差が見られた。大人との協働により「他者理解」と社会的なマナーや態度が身につけられた。	・活動中の発表内容の考察 ・参与観察	「政治的リテラシー」  社会の課題を学びながら、社会をよりよくするアイデアを区長に提案した。  論文執筆時はプロジェクトが継続中。

児童が参加できれば、より意義深いプログラムになると考えられる。

#### <事例2>地域に住む外国人の母親の社会参画事例

公益財団法人三重県国際交流財団の猪狩による事例<sup>32</sup> (2015年)では、地域在住のブラジル人とフィリピン人の母親が社会参画を実現し、次第に主体的に社会に関わる姿が報告されている。地域の市民センターや県民交流センター等を会場に外国人児童へ日本語と母国語の両言語で絵本の読み聞かせを行い、文化の違いを学ぶ「親子プロジェクト」に、外国人の母親が運営側として参加することで、「参加」だけでなく、日本人との「協働」、そして新たな場を「創造」する力を得ることを目的とした。この取り組みの特徴としては、日本語への自信の無さから地域になかなか参加する機会と勇気がない外国人の母親が、できるだけ安心して活動の運営側に参加できるよう配慮した点である。主担当ではなく日本人講師への補佐役として迎え入れることで、できるだけ参加への心理的ハードルを下げた。しかし、次第に主担当と補佐といった関係ではなく、対等に意見を交換できる関係へと自然に移行したという。日人との協働の際に、お互いに共通理解と共感を生むよう、毎回の活動後に振り返りの時間を設けたことも重要である。

結果として、外国人の母親たちは、プログラムを改善する様々なアイデアを提案するようになり、こうしたアイデアの多くは実際に採用されることで、自己肯定感も高まった。プログラム終了後には、新たな取り組みとして絵本や雑誌を学校から回収する行動が見られたなど、アクティブ・シティズンとしての姿勢が観察された。まさに「政治的リテラシー」のステージに到達できたと考えられる。

本事例は、外国人住人と日本人が協働することで、アクティブ・シティズンとしての行動が見られた好事例である。ただし、対象が大人であったため、その後の行動変容に繋がりやすかった可能性も考えられる。このプログラムの事例を、外国にルーツを持つ若者対象の教育プログラムに応用することが求められる。

#### <事例3>東京都江戸川区こども未来館「政治ゼミ」

一ノ瀬が2013年に取り組んだ事例<sup>33</sup>として、地域に住む小学生を対象に政治的リテラシーを教育する年間12回の教育プログラムが報告されている。残念ながら、このプログラムの教育対象者に外国人児童の参加者記述はない。社会や政治の制度や仕組みだけでなく、多様な背景の人々とも話し合いを持ち、お互いの合意を形成するために必要な能力とスキルを獲得することが目的である。

一ノ瀬(2013)<sup>33</sup>はアクティブ・シティズン育成を念頭に、対話の基礎的な知識を得ることや、情報の調べ方、自分の意見の伝え方、社会について皆で話し合う力を身につけるようプログラムをデザインした。あえて「答

え」がなかなか定まらないような「問い」を子どもたちに与え、自分で考える機会を多く設けた。会場には大人もファシリテーターとして参加しており、小学生は大人と対等の立場で「学び合う」環境を持つことができた。

プログラム中に、よりよい社会について考え、意見を主張することを学び、江戸川区長に対して実際によりよい地域について提言をする機会が用意されるなど、まさにアクティブ・シティズンの行動を体験している。参加者はプログラムを通して、大人との協働により「他者理解」力と社会的なマナーや態度が身につけられたと述べられており、これも「政治的リテラシー」だと考えられる。

ただ、毎回テーマが異なるため、知識の蓄積は見られなかった。またプログラム内に「考える」時間が不十分であったため、一人ひとりの「考える」力の習得にはバラつきが出たという。

小学生でも「政治的リテラシー」を学ぶことができる事例であり、アクティブ・シティズンシップは大人だけが対象ではないことがわかる。地域が舞台であるため、学校に所属していない外国人児童でも参加する機会はあると考えられる。こうした機会を、今後外国人児童にも提供することが求められる

#### 4. 全体の考察

本研究の目的は、社会参画を促す教育に関する研究動向の検討と事例研究を通して、今後の国内における外国にルーツを持つ若者への社会参画教育の研究課題を明らかにすることであった。

国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ(CiNii Research)を活用して「外国人」と「ESD」「シティズンシップ」に関する先行論文を探索し、本研究の分析対象とする論文を抽出した。抽出された分析対象論文を「論文の種類」毎に分類し年代別で整理した(研究1)。また社会参画を促す教育実践に関する研究事例に絞り、分析対象論文を「シティズンシップの段階のキーステージ」で分類することで個々の事例の分析を行った(研究2)。

これらの研究の結果、以下の3つの研究結果が確認された。

- ① 国内の外国人とシティズンシップに関する研究は、ヨーロッパなど移民の多い欧米諸国の事例調査や理論的研究が多い一方で、国内の社会参画を促す教育実践の研究は少ない。
- ② 国内の社会参画を促す教育実践においてアクティブ・シティズンシップの視点は必ずしも求められていない。特に学校にて行われるESD実践では「社会参画意欲を高める」ことが目的で、



学習段階での行動変容は求めているケースが見られる。

- ③ 国内の ESD やシティズンシップ教育実践では、日本人または外国人のどちらかのみが教育対象であり、両者が共に教育対象の研究例は見当たらない。

研究結果①に対しては、国内の ESD の研究事例は非常に多いものの、外国人が関連する ESD の事例は著しく少ない。ESD は全ての人を対象とする「誰一人として取り残さない」社会を実現する、全ての人が教育の享受者である<sup>34</sup>ことを考えると、外国人を対象とした ESD の教育実践は今後更に必要だと考えられる。特にこれからの社会を担う外国にルーツを持つ若者世代を教育対象とすることは急務である。

更に研究結果②に対しては、ESD の目指す変容の視点が欠けている。社会に対して奉仕する意識や姿勢を育成するだけでなく、自らが主体的により良い社会を創造し行動する経験を積むことが重要と考えられる。教育対象が子どもだから行動までは要求しないという理由にはならない。江戸川区こども未来館「政治ゼミ」の事例<sup>33</sup>のように、小学生でも、毎日の生活の中でここはもっとこうの方がいいんじゃないか等、十分に考え、主張することができるのである。ESD は特に公教育の中で主に実践されているが、そもそも公教育は国の既存の社会構造や規則遵守を強化する機能が求められている。変容を促す教育である ESD を実践する際には、公教育の枠を超え、地域におけるノンフォーマル教育等を活用することが重要と思われる<sup>35</sup>。それにより、公教育に所属しない外国にルーツを持つ若者も参加することができる。

研究動向③に関しては、何よりも同じ地域を担うパートナーとして、日本人と外国人との協働をより促す必要がある。外国人住人に政治的リテラシーを教えても、外国人を受け入れる日本人側も変容しなければ、協働は生まれない。同時に、日本人には外国人住人の「多様な価値観を理解してあげよう」という日本独自の「共生」観が醸成されてきたのではないか。これでは日本社会における日本人と外国人の「主」と「従」の社会構造が浮き彫りとなる<sup>36</sup>。しかし、真の協働は対等な立場と、相互理解に向けた双方向の協力が不可欠である。お互いが本来の自分自身を安心して表現でき、対話を通してお互いを尊重し合う関係性と共感・信頼を築くことで、共に社会に参加・協働し、共創が生まれる可能性がある。ドイツのイスラム系移民の若者を対象とするシティズンシップ教育を研究した Kuijpers (2011)<sup>37</sup>によると、移民は受け入れ側の社会に帰属感を感じる事が少なく、アイデンティティの確立に障害が起きやすい。こうした状況において有効であったのは、対等な立場で話せる仲間とのピア学習(学び合い)

であったという。感情を伴ったお互いのストーリーを共有し、共感を持つことで、安心感と個人間のつながりが生まれ、独自の帰属意識とアイデンティティが生まれたという。日本人も外国人も若いうちから、ピアとしての共感と繋がりを構築することは今後のアクティブ・シティズンとしてのスキルを習得する上で、非常に有用と考えられる。

国内の 3 事例に共通していた事項として、振り返りの重要性が挙げられる。吉田ら(2021)<sup>31</sup>の ESD 実践では、振り返りの時間を設けた 2 年生の社会参画意識の高まりが確認された。猪狩(2015)<sup>32</sup>の地域実践では、振り返りの時間に日本人と外国人がお互いの意見を交換することで共感と共通認識が生まれ、外国人との協働が可能になったと報告された。また一ノ瀬(2014)<sup>33</sup>の「政治ゼミ」では、参加者の「考える」時間を十分に取ることができなかったために、教育効果にばらつきがあったと報告している。

以上の分析から、国内の日本人と外国にルーツを持つ若者の両方を対象とした、アクティブ・シティズンシップの視点をういた ESD プログラムの実践研究が今後は必要だと考えられる。このプログラムは義務教育や高校といった公教育だけではなく地域を題材とし、公教育に所属しない外国にルーツを持つ若者が参加のハードルを感じず、安心して参加し、対話できる環境を整えることが重要となる。

## 5. まとめ及び今後の課題

これまで日本国内の外国人住民に対する社会参画を促す教育は、いかに受け入れ側である日本の文化や社会構造、社会ルールを理解し、それに適応するグッド・シティズンを育成することが目的だったといえる。しかし、外国人住民が日本人に遠慮しながら国内で生活しているのは、よりよい地域を創造することはできず、それは受け入れ側の日本人にとっても外国人自身にとっても益を成さない。

日本人と外国人は互いに地域に住むパートナーであり、お互いに意見を主張する権利を有している。受け入れ側の日本人は、外国人住民の声を自分勝手な我儘として捉えるのではなく、お互いの意見を聞き合い、お互いに理解を深めた上で、よりよい社会の改善策に一緒に取り組むアクティブ・シティズンになることが課題である。こうした視点を取り入れた、日本人と外国にルーツを持つ若者が協働し、共によりよい地域の姿を提案する地域に根ざした ESD プログラムを開発が急務である。

今後は、今回に分析しきれなかった海外の社会参画を促す教育実践の研究も分析対象に含めつつ、本研究で明らかとなった課題の解決を目指して、持続可能な社会の創り手を育成する ESD のさらなる促進に寄与していきたい。

- <sup>1</sup> 厚生労働省 (2022) 「外国人雇用状況の届出状況まとめ (令和3年10月末現在)」, [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_23495.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23495.html), (閲覧日 2022/12/30)
- <sup>2</sup> 出入国在留管理庁「令和3年末現在における在留外国人人数について」, [https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00001.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00001.html), (閲覧日 2022/12/30)
- <sup>3</sup> NHK取材班(2019)『データでよみとく外国人“依存”ニッポン』, 光文社
- <sup>4</sup> Qualifications and Curriculum Authority(1998), 「Education for citizenship and the teaching democracy in schools; final report of the advisory Group on Citizenship」, <https://dera.ioe.ac.uk/4385/1/crickreport1998.pdf>, (閲覧日 2022/11/10)
- <sup>5</sup> Crick, B. (2000) *Essays on Citizenship*, London, Continuum Intl Pub Group, 関口正司監訳 (2011) 「シティズンシップ教育論 政治哲学と市民」, 法政大学出版局
- <sup>6</sup> 森朋子・田崎智宏 (2017) 「廃棄物資源循環分野における環境行動の整理～サステナビリティ・トランジションとシティズンシップの観点から～」『第28回廃棄物資源循環学会研究発表会 講演原稿 2017』 pp. 55-56
- <sup>7</sup> 小玉重夫 (2011) 「総務省 常時啓発事業のあり方等研究会 クリック・レポートとイギリスのシティズンシップ教育について」, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000141196.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000141196.pdf), (閲覧日 2022/12/16)
- <sup>8</sup> 鈴木江理子 (2021) 「コロナから問う／外国人政策—非常時に翻弄される『不自由な労働者』たち—」, 『国土館人文科学論集』第2号, pp. 55-63
- <sup>9</sup> 日本財団 (2019) 「18歳意識調査 第20回-社会や国に対する意識調査-詳細版【日本】」, [https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/11/wha\\_pro\\_eig\\_98.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/11/wha_pro_eig_98.pdf), (閲覧日 2022/12/30)
- <sup>10</sup> 北村友人・佐藤真久(2019)「SDGs時代における教育のあり方」, 北村友人・佐藤真久・佐藤学編著『SDGs時代の教育 すべての人に質の高い学びの機会を』, 学文社, pp. 2-25
- <sup>11</sup> 橋本将志 (2013) 「日本におけるシティズンシップ教育のゆくえ」, 『早稲田政治公法研究』第101号, pp. 63-76
- <sup>12</sup> 文部科学省(2018)「高等学校学習指導要領 (平成30年告示)」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm), (閲覧日 2023/1/04)
- <sup>13</sup> 東京新聞 (2021) 「来春から高校必修『公共』ってどんな内容? SDGs, 模擬選挙, 領土…『主体的, 対話的』学び促す検定教科書」, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/94800>, (閲覧日 2023/1/4)
- <sup>14</sup> 望月要子・永田佳之 (2019) 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」, 北村友人・佐藤真久・佐藤学編著『SDGs時代の教育 すべての人に質の高い学びの機会を』, 学文社, pp. 26-50
- <sup>15</sup> 国立教育政策研究所教育課程研究センター (2012) 「学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究〔最終報告書〕」  
<http://id.nii.ac.jp/1296/00000448/>, (閲覧日 2021/11/29)
- <sup>16</sup> 文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会 (2021) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の手引 (令和3年度5月改訂)」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt\\_koktoku01-100014715\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktoku01-100014715_1.pdf), (閲覧日 2022/12/30)
- <sup>17</sup> 文部科学省 (2021) 「『ユネスコスクールガイドブック』ESDの活動を通じて創る未来」, [https://www.mext.go.jp/content/20220406-mxt\\_koktoku01-000021810\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220406-mxt_koktoku01-000021810_1.pdf), (閲覧日 2022/12/30)
- <sup>18</sup> Hopkins, C. (2012), Reflections on 20+ years of ESD, *Journal of Education for Sustainable Development*, 6(1), pp. 21-35
- <sup>19</sup> Huckle, J., & Wals, A. (2015), The UN decade of education for sustainable development: Business as Usual in the end, *Environmental Education Research*, 21(3), pp. 491-505
- <sup>20</sup> ヤマモト ルシア エミコ・池田恵子 (2021) 「在日ブラジル人学校における多文化活動: 非対称的な関係性から共生の可能性を探る」, 『静岡大学教育実践総合センター紀要』第31巻, pp. 300-306
- <sup>21</sup> 高畑幸・原めぐみ (2014年) 「在日フィリピン人の1.5世代—日本は定住地か, それとも通貨点か」, 『国際関係・比較文化研究』第13巻第1号, pp. 21-39
- <sup>22</sup> 阿部治 (2017) 「地域をつくる人を育てるESD」, 阿部治 編著『ESDの地域創生力 持続可能な社会づくり・人づくり9つの実践』合同出版, pp. 10-25
- <sup>23</sup> 森雄二郎 (2022) 「欧州諸国の移民教育の動向に関する一考察—1950年代から2000年代にかけた政策の変遷に着目して—」, 『聖泉論叢』第1号, pp. 1-14
- <sup>24</sup> 奥山真知(2001)「イスラエルの政治文化とシティズンシップ」筑波大学博士 (社会学) 学位論文

- <sup>25</sup> 安達智史 (2009) 「ポスト多文化主義における社会統合について」, 『社会学評論』60(3), pp. 443-448
- <sup>26</sup> 浪岡新太郎 (2011) 「フランスにおけるシティズンシップ教育とイスラーム・ムスリムによるシティズンシップ教育の(不)可能性ー」, 『明治学院大学国際学研究』第39号, pp. 35-62
- <sup>27</sup> 寺田晋 (2017) 「何が移民の貧困をもたらすのかーEU諸国における移民の福祉の比較分析」, 『福祉社会学研究』14巻, pp. 75-94
- <sup>28</sup> 徳田剛 (2019) 「日本の地方部における多文化化対応の現状」, 徳田剛・二階堂裕子・魅生由美子 (編著) 『地方発外国人住民との地域づくり 多文化共生の現場から』, 晃洋書房, pp. 1-17
- <sup>29</sup> 大村昌枝 (2019) 「《基礎体力と瞬発力と》ー3.11の経験を踏まえた地方部における災害時対応の取り組みからー」, 徳田剛・二階堂裕子・魅生由美子 (編著) 『地方発外国人住民との地域づくり 多文化共生の現場から』, 晃洋書房, pp. 125-138
- <sup>30</sup> Su, W. (2016), *Reading marriage issue in Taiwan: from the perspective of citizenship*, 『同志社グローバル・スタディーズ』第6巻, pp. 161-176
- <sup>31</sup> 吉田寛・中澤静男・河本大地・佐竹靖・竹村景生・市橋由彬・新谷太一・有馬一彦・山田耕士 (2021) 「『ひとに会う』を通して学ぶESDの価値実現の教育実践の構想?ーコロナ禍における地域フィールドワークの可能性を探るー」, 『奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要』第7巻, pp. 249-254
- <sup>32</sup> 猪狩英美 (2015) 「『参加』者から『創造』者へー外国人住民の社会参画を促すためのコーディネーターの役割」, 『多言語多文化: 実践と研究 (Journal of multilingual multicultural studies and practices)』第7巻, pp. 32-51
- <sup>33</sup> 一ノ瀬佳也 (2014) 「『シティズンシップ教育』の実践ー江戸川区こども未来館『政治ゼミ』についてー」, 『千葉大学人文科学研究科研究プロジェクト報告書』第169巻, pp. 47-59
- <sup>34</sup> UNESCO (2005) *UNDESD International Implementation Scheme*, UNESCO, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000148654>, (閲覧日 2022/12/30)
- <sup>35</sup> 村松陸雄・村山史世 (2016) 「ノンフォーマル教育が大学における持続可能な開発のための教育(ESD)の触媒となるか?」, 『武蔵野大学環境研究所紀要』第5号, pp. 43-57
- <sup>36</sup> 梶田孝通・丹野清人・樋口直人 (2005) 「顔の見えない定住化」名古屋大学出版
- <sup>37</sup> Kuijpers, R. S. (2011), *Global Citizenship and Diversity: Facilitating Learning Space for*